

Voters

ボーターズ

2024年2月

No. 78

選挙と政治を自分事に

公益財団法人 明るい選挙推進協会

特集

大人の学び

- ▶ はちおうじ志民塾 岡崎 理香(八王子市民活動協議会) 4
- ▶ 公民館等を通じた地域住民による財政学習 大塚 成男(熊本学園大学) 6
- ▶ 都市の学び場で「わたし」と社会とのつながりを考える 深澤 まどか(シブヤ大学) 8
- ▶ オンライン図書館公開講座「民主主義について考える」 柳谷 麻理子(能代高校) 10
- ▶ 私たちのまち・北九州市の政治を見つめよう学級 甘 長青(九州共立大学) 12
- ▶ 投票参加と投票外参加に関わる社会の対立の認識 池田 謙一(同志社大学) 14

巻頭言 信頼できる政治に向けて
中谷 美穂(明治学院大学) 3

- ▶ 選管による選挙などに関する意識調査 17
- ▶ コラム「政治とカネ」 佐々木 毅(明るい選挙推進協会) 18
- ▶ 明推協リレーコラム
- ▶ 「AI時代の投票行動と主権者教育」 田中 一裕(新潟県明るい選挙推進協議会) 19
- ▶ 明るい選挙推進優良活動 20
- ▶ 「明るい選挙推進活動での人生形成」 神山 清英(新宿区明るい選挙推進協議会) 22
- ▶ 情報フラッシュ・短信 24・25



*Voters (ボーターズ): 英語で「有権者、投票者」の意味。

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。





石井 友晴さん 埼玉県 幸手市立長倉小学校1年

両手を大きく広げている人たちと一緒に、動物や小鳥などが楽しそうに選挙に向かっていく笑顔が印象的な作品です。空には虹があり「みんなでせんきょへ行こう」の言葉と合わせ、画面全体から明るい雰囲気が伝わってくる作品です。



加藤 百華さん 愛知県 名古屋市立猪高小学校3年

みんなで音楽を奏でる姿と、様々な色の用紙が投票箱に集まっている様子が描かれています。「一ぴょうが大きな力に」の言葉からも、一人一人の票が明るい未来につながっていくことが伝わってくる作品になっています。



平田 一瑠さん 東京都 都立工芸高等学校定時制課程1年

未来行きの電車のモニターには、選挙の駅に間もなく到着する状況が描かれ、「選挙へのドアが開きます」と18の文字が見えます。「未来への路線は君が決める」の言葉からも、未来に向けよく考えて、選挙に行こうというメッセージが伝わってくる作品です。

明るい選挙推進協会と都道府県選挙管理委員会連合会は、明るい選挙をよびかけることをテーマとするポスターコンクールを毎年開催しています。ねらいは、将来の有権者である児童生徒に選挙、政治への関心を持ってもらうきっかけとなることです。

第75回となる令和5年度は、小学校、中学校、高校、特別支援学校計7,903校から106,342点の応募がありました。市区町村、都道府県の審査を経て934点が中央審査(10月26日)に出品され、文部科学大臣・総務大臣賞(連名)18作品、協会会長・連合会会長賞(連名)60作品を表彰しました。中央審査の審査員長は文部科学省初等中等教育局教育課程課の平田朝一教科調査官です。各ポスターの講評は、平田教科調査官によるものです。

表彰式や作品展示会が各地で行われています。受賞者の中には、知事や市町村長から直接表彰状が伝達され、政治家との接点となる機会に恵まれた児童生徒もいます。

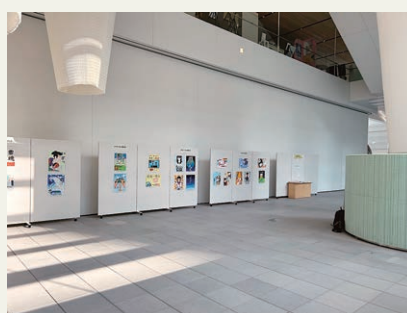
展示会は、役所ロビー、図書館、地区センター、ショッピングセンターなど様々な会場で行われています。家族で見学に来た様子が各地で見られ、政治や選挙のことが家庭で話題になったのではないのでしょうか。受賞者や応募者だけでなく、広くいろいろな方に明るい選挙をよびかけるポスターに接していただいたのではないのでしょうか。



群馬県藤岡市は、「道の駅らん藤岡」の花の交流館イベント広場で、1月17日から22日まで展示しました。小中学生から190点の応募があり、市の金賞・銀賞・銅賞・佳作33点を展示しました。



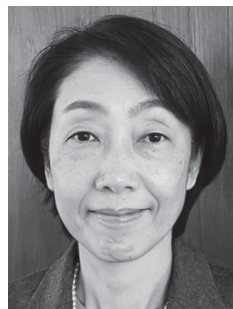
静岡県熱海市は、三島信用金庫熱海支店ストリートギャラリーで、12月14日から1月9日まで展示しました。小中学生から391点の応募があり、市の特選と準特選に選ばれた50点を展示しました。



大分県は、大分県立美術館アトリウムで、12月31日から1月11日まで展示しました。小中高校生から851点の応募があり、県の最優秀賞など30点を展示しました。

信頼できる政治に向けて 糸口はどこにあるか

明治学院大学法学部教授 中谷 美穂



■ 政治的 대표と有権者との相互不信？

10年ほど前になるが、2県を対象に、議員と有権者それぞれが互いをどの程度信頼しているか尋ねる調査をした。その結果、議員の大半が有権者のことを信頼しておらず、また有権者も議員を信頼していないという相互不信の関係を目にして驚いた記憶がある。

このように互いに不信感を抱いている関係性は健全とは言えないだろう。住民側は決定されたものにも懐疑心を抱くであろうし、議員側は自分たちが決めなければと、より鎧を被ることになろう。

■ コミュニケーションの機能

最近では議会側からの歩み寄りが見られる自治体も増えてきた。議会報告会や市民との意見交換会と称して、市民との対話から自治体内の問題を探ろうとする試みがそれである。議会を代表する議員とのこうしたコミュニケーションの場は、うまく機能すれば多くのメリットがありそうだ。

ある議会報告会を見に行った際、議会と市民とのコミュニケーションがもたらす、議員間、対首長、住民目線でのメリットは何かについて当時の議長から話を伺った。この自治体では議員が会派を超えてグループとなり中学校区に出向き、年2回の議会報告会を実施していた。まず議員同士については、議会報告会への準備や対応で会派を超えた連携意識が生まれ、他の面でも協力しようとする機運が生まれる。対首長については、中学校区の規模で年に数回地域をまわるため、地域の情報により良く入り、住民代表機関としての提案力や首長への監視力が増す。住民に対しては、どの議員がよく勉強しているのか見極めができ、選挙で選ぶ情報につながるといった内容だった。

ただ住民側の熱心さの違いにより、その場の機

能が異なるとの話も聞いた。住民側が役員としての責任感から出席するのみで、発言がないようなところでは形式的なもので終わってしまう。住民自ら地域の課題を持ち寄り、議論を投げかけるようなところでは議員も成長するとのことである。また別の議会報告会では「決定した内容だけでなく、議会としてなぜ決定したのか理由を知りたい」との発言が住民からなされていた。議会が住民に真摯に向き合っているか、住民側も感じるのだ。代表と住民はより良い地域社会を創り出すための両輪と言える。そしてこうしたコミュニケーションは互いの信頼へとつながっていくだろう。

■ 選挙と選挙の合間にできること

私たちが日々生活している中での実感を一歩進んで伝えることができる機会、それを隣人や代表者と共有する場があるのであれば、それを大事にできると良いのではないか。そこから話が広がり、多くの人が問題だとするならば、それを争点化することもできる。

そうした場がない場合、どうやって問題を決定の場に持ち込めるか意外にも知られていない。政治参加には投票以外の手段もある。議会では請願や陳情を受け付けており、地域の議員は電話番号やメールアドレスを公開し、連絡を受ける主体となっている。また行政は計画についてパブリックコメントを行うとともに、意見の窓口を用意している。

選挙と選挙の合間のこうした何気ない活動は、その先の選挙での選ぶ視点につながってゆく。投票以外にどのような手段があるか、大人の私たちも学べると良い。

なかたに みほ 1972年生れ。専門は政治行動論、政治心理学。博士(法学)。著書に『地方分権時代の市民社会』(共著、慶應義塾大学出版会、2011年)等。

高齢者概念が変化して高齢学習者の増加が指摘されています。ミドル層の学び直しも広がり、主権者学習につながることを期待されます。

はちおうじ志民塾 私たちが地域で生き生きと輝くために

NPO 法人八王子市民活動協議会理事長 岡崎 理香



Ⅱ はちおうじ志民塾の誕生

人生100年時代と言われて久しい気がするが、先の東京オリンピックが開催された1964年(昭和39年)には200人に満たなかった100歳以上人口は、約半世紀後の2012年(平成24年)には5万人を超え、そこからわずか10年で2倍の10万人に届く勢いである(2023年値で92,139人)。人口10万人あたりの100歳以上の高齢者は73.74人とのことだが、この数字を多いとみるか少ないとみるか、また介護がいらない健康年齢かどうかの問題はあるにせよ、間違いなく以前より私たちは人生においてより多くの時間という贈り物を享受できるようになった。定年後の時間をどう過ごすかは、多くのシニアの悩ましい問題だろう。これまで企業戦士としてバリバリ働いてきたシニア世代にとって、さて、自分の居場所はどこかと迷子になってしまう人も多いのではないだろうか。

八王子市は「団塊世代」が大量に定年退職を迎えた2009年(平成21年)に、退職後のセカンドライフにおいて、これまで社会で培ってきた知見を市の活性化にもつなげる地域活動、市民活動、また地域に根差したビジネスにも活かしてもらおうと、「はちおうじ志民塾」を開講した。2023年度は15期開講中だが、これまでに292名の卒塾生を輩出し(15期生を含めると315名)、多くのOB・OGが八王子の地域や各分野で活躍している。

Ⅱ 「志民塾」は「市民塾」ではない

「はちおうじしみんじゅく」の「し」は「志」、

「市」ではない。単に知識やノウハウを学ぶ「市民大学」的なものではなく、自分の「志」を発見し、実践するためのサポートをする塾だ。私たちの「はちおうじ志民塾」(以下「志民塾」)の誇りは、地域に根差した完全オリジナルなカリキュラムである。

八王子市が「志民塾」を開講した目的は先述したとおりだが、第5期から市の委託をうけて運営しているNPO法人八王子市民活動協議会はその後カリキュラムを改訂し、より受講生のニーズにマッチしたプログラムの導入を心がけている。具体的には、講座プログラムを「自分を知る」「八王子を知る」「市民活動を知る」の3つのテーマで構成している。自分の適性や価値観などを見つめ直し、いままで知らなかった八王子の良さや自分の地域を再認識し、八王子にはこんな活動をしているNPO団体があることを紹介することで、これからの自分の活動や居場所、生き方までも考える契機となる。そしてなによりもこの「志民塾」に来なければ実現しなかった仲間との出会いと交流がある。

「志民塾」ではグループごとの「卒塾発表」を課している。約6か月のプログラムのなかで4か月間はグループごとの自主的なミーティングや課外視察などを通して、自分たちが設定した課題解決のために議論し、資料を作成し、卒塾発表に臨む。この時間は各受講生にとってとても濃密な時間となる。このグループによる活動と全体での講座、交流が一体となって「志民塾」のカリキュラムを完成度の高いものにしている。



卒塾式の様子：八王子市長を囲んで

「志民塾」では入塾式に「入塾の目的」や「これからの抱負」を、卒塾式に「入塾して得たもの」や「今後の活動の志」などを各自が発表する。そのビフォー・アフターは見事なほどに每期共通しているものがある。入塾目的は「長年八王子に住んでいても職場との往復で八王子のことが分かっていなかった」「八王子に引っ越してきたのもっと八王子のことが知りたい」「(定年後や子育て後)何かをしたいが、何をしたいかわからない」「漠然と、したいことはあるがどう進めていいかわからない」「だからヒントやきっかけがほしい」というものがほとんどである。

それが15回の講座を終え、グループでの卒塾発表後の卒塾式ではどんなコメントになるのか。「自分のやりたいことが分かったような気がする」「今後は～をして地域に貢献したい」などのコメントを差し置いて、一番多いのは、「生涯の仲間となる人たちに出会うことができた」「同志が見つかった」「一緒に活動できる仲間に出会えたことが一番の収穫」といった、これまでとは異なる人たちとの出会いや交流に「志民塾」の価値を見出す人が多いのだ。

地域活動・市民活動はひとのためならず

当初の「志民塾」の目的はアクティブシニアの潜在力を八王子市の地域力・市民力の向上のために活用することであり、地域活動・市民活動の担い手となる人材育成にあった。しかしこう見えてくると、入塾する人たちは必ずしも初めか

ら地域活動・市民活動の推進者、リーダーを目指して入塾するとは限らない。むしろそのような人は少数派である。なんとなく、その先にある漠然とした自分を変化させてくれる可能性に期待しての入塾といっても過言ではないようだ。

私たちが今まで人生で培ってきたものはとても貴重なもの。その

チカラを発揮し、これからもよりアクティブな人生を歩む可能性を秘めている。知識の習得だけではなく、自分らしい生き方を実現するために、その可能性を引き出すことが「はちおうじ志民塾」のミッションであるように思う。そしてそのエンパワメントに大きな役割を担っているのが仲間との出会いとその交流、その中で生まれる新しい価値観やお互いの共感などだ。

そのような仲間や居場所を求める人は、定年後のシニアに限らない。最近の「志民塾」の傾向は、現役世代の若い人も多く入塾してくる。15期は30代から70代までの幅広い世代で、男女比も同数だ。

「志民塾」を受講した人は卒塾後も仲間と一緒に活動を始めたり、自分の居場所となる活動を始める人が多い。仲間とのグループワークや交流など「志民塾」での経験が自分の可能性を引き出し、地域デビューや活動を始めるのきっかけになったと思いたい。自らが楽しみながら、自分らしく生きがいをもてる活動をすることが、ひいては八王子市が活力のあるまちになる源である。

さあ、みんなが地域で生き生きと輝くために、どうぞ「はちおうじ志民塾」へ！お待ちしております。

おかざき りか 山形県酒田市出身。2018年より現職。八王子市市民活動支援センター センター長。桐蔭横浜大学法学部非常勤講師、日本GNH学会理事(事務局長)。

公民館等を通じた地域住民による 財政学習

熊本学園大学大学院会計専門職研究科教授 大塚 成男



財政を学ぶべき理由

地方公共団体の活動も経済的な活動であり、その基盤には多額のお金の動きがある。それが財政であり、町村であっても1年間で動くお金の規模は数十億円から数百億円になる。だが、地域住民が財政に対して関心を持つことは少ない。選挙でも主として取り上げられるのは政策であり、財政が表立った論争のテーマとなることはあまりない。

しかしながら、現実には地方公共団体の財政は非常に厳しい状況にある。少子高齢化・人口減少に伴い歳入規模が縮小する一方で、社会保障関連費用等が増加している。地方公共団体の財政の内容を最終的に決定するのは、主権者である地域住民である。地域住民が財政の効率化に対する意識を持たなければ、地方公共団体の財政は危機的な状況に陥りかねない。それゆえ、地域住民が居住する地方公共団体の財政を学ぶべき必要性は大きい。

習志野市による「バランスシート探検隊」事業

習志野市は、千葉県北西部に位置する団体であるが、1970年代から1980年代にかけての東京湾の埋立事業により市域が4割近く増加した。それに伴い移管された施設・設備等の維持・更新の負担が財政上の問題として2000年代から意識されるようになり、2007年には資産情報やコスト情報も盛り込んだ「公共施設マネジメント白書」が作成・公表された。

「公共施設マネジメント白書」を通じて、習志野市の財政力では保有するすべての公共施設等を更新することは困難であることが示された。

ただし、公共施設等の統廃合にあたっての取捨選択は、主権者である市民の視点から行われなければならない。そこで2011年度から多様なメンバーにより習志野市の公共施設等の実情を調べ、その結果を広く発信しようとする「バランスシート探検隊」事業が開始された。

「バランスシート探検隊」は、一般市民や学生と習志野市職員有志で構成され、私が隊長を務めた。そして、実地調査を含めて実在する公共施設等に関する勉強会を行い、その成果を報告書として作成・公表した。また、「バランスシート探検隊」の活動がケーブル・テレビで放映されるとともに、Youtubeでも公開された。

その活動で重視されたのは、市民自らが「公共施設を保有する」ことの意味・効果を検討し、理解した内容を発信することであった。そして「バランスシート探検隊」事業は、2年ごとにメンバーと調査対象となる施設を変え、2019年度までに計5回実施された。

すべての「バランスシート探検隊」の報告書は現在も習志野市のサイトから入手可能であり、活動を紹介した動画もYoutubeで閲覧することができる（「習志野市 バランスシート」で検索）。

「バランスシート探検隊」事業は、単なる施設見学ではなく、主権者の立場から公共施設等の維持・存続の意味を検討する場であった。そして、その後の習志野市における公共施設等の再編計画の実現に向けた環境整備において重要な役割を果たした。

同様の「バランスシート探検隊」事業は、愛媛県砥部町、鹿児島県和泊町、熊本県和水町、大阪府大東市、千葉県君津市、香川県高松市でも実施されている。

君津市の市民サークル 「君津の暮らしを考え隊」

千葉県君津市は千葉県南部に位置し、1960年代の製鉄所の開設により急激に人口が増加した。東京湾沿岸に大規模な工業地域を擁していることから地方税収入が大きく、実質的に国から地方交付税交付金を受けない不交付団体の地位を保ってきた。しかし、1990年代の後半から歳出が大幅に増加し、2000年代の初めには毎年度の継続的な歳入のほぼすべてを通常の業務のための経費として使い切ってしまう状況に陥り、それが継続していた。

そのような状況を受けて、2015年3月に君津市八重原公民館で市民を対象に私が講師を務めた「はじめての財政学講座」が開催された。そこには、長く不交付団体であったことで君津市の財政を過信している市民の意識を変えたいという公民館スタッフの思いがあった。さらに、講座を受講した市民からも「もっと君津市の財政について知りたい」という声上がり、同年10月には6回のセミナーからなる財政学習講座が実施された。そのセミナーも私が講師を務めた。そしてその講座を受講した市民の有志を中心に「君津の暮らしを考え隊」(以下「考え隊」)というサークルが設立され、現在も積極的に活動をしている。

「考え隊」は、毎月定期的に会合を開いて君津市の財政に関する学習や討論を行い、その結果に基づいて作成した「知り隊ニュース」(2023年9月で24号)を市民に配布している。また、メンバー以外の市民を対象とした公開講演会やワークショップを定期的に行い、財政を学ぶことの重要性を広く市民に理解してもらうための活動も続けている。「考え隊」の具体的な活動内容は、同会のサイト(<http://kimitsunokurashi.jp>)で閲覧できる。

「考え隊」の活動の根底には、「市の財政は市民が決めるべきだ」という意識がある。そして、

「考え隊」の活動が継続し、少しずつではあるが参加者が増えていることは、地方公共団体の財政が市民からも理解可能であり、財政に対して市民が意見を発信することができることを示している。

今後に向けて

地域住民が居住する地方公共団体の財政を学ぶことは、単なる知識の習得ではなく、情報発信や地方公共団体への働きかけにつながらなければならない。地方財政を学ぶことの目的は、主権者として地方公共団体の行財政活動の持続可能性を高めることにある。「バランスシート探検隊」にしても、「君津の暮らしを考え隊」にしても、単に自らの知識欲を満たすだけでなく、学習の成果を情報発信に結びつけ、地域を良くすることが目指されている。

しかし、そのような学びに向けた取り組みはまだ限定的である。財政を学ぶべき必要性は、特定の地域性から生じるものではなく、すべての地方公共団体にある。それゆえ、今回取り上げたような取り組みがさらに多くの地域に広まることが求められる。また、活動を行っているグループ同士の横のつながりを作っていくことも必要だろう。

コロナ禍対策として国からの多額の財政支援が続いたため、地方公共団体において財政規律が緩んでいる危険性が高い。しかし、コロナ禍前は多くの地方公共団体で財政が悪化していた。また、少子高齢化・人口減少による税収の減少は確実に生じる。財政運営を地方公共団体に委ねるのではなく、地域住民が自ら声を上げていく必要性は大きい。

おおつか しげお 1961年生れ。一橋大学大学院修了。千葉大学大学院教授等を経て2021年より現職。専門は会計制度、地方公会計、財政分析。著書に「地方公共団体の公会計制度改革」(税務経理協会、2021年、共著)等。

都市の学び場で「わたし」と社会との つながりを考える 誰もが気軽に参加できる学びの場

NPO 法人シブヤ大学理事／事務局 深澤 まどか



「自分たちの社会について気軽に話せたり、安心して共有できる場をつくりたい。まずは今ここにいる自分たちの声を出発点に考え、学んでいくことから始めたい」。シブヤ大学で学びの場をつくる上で大切にしていることだ。

特定非営利活動法人シブヤ大学は、2006年の設立当初より「渋谷の街がまるごとキャンパス」をコンセプトに、様々な場所であらゆるテーマを題材に無料で授業を行っている。渋谷区を拠点として社会教育の推進を図る活動を行い、これまで開催した授業は1,600講座以上、延べ45,000人以上が参加した。

2020年には、今の時代に合った学びの場づくりを推進するためにリニューアルし、新たなミッション「自分の意志に基づいた選択や行動が社会に影響を与えることができると信じて、大きく考え小さく行動する人にとっての学び場をつくる」を掲げた。

シブヤ大学学長の大澤悠季や私は、東日本大震災が起こった2011年に大学へ入学した世代である。当時、震災を機にボランティアや社会活動に関わり始め、進路選択に影響した友人も多

授業例(2023年10・11月)

月	日	テーマ
10	14	「朗読入門ワークショップ～みんな違って、みんないい!」
		「肩書きとわたし(私史) Vol.2」
	21	「ゲームを通じて考える、人生における大切なことは?」
		「能楽師と刀鍛冶が伝えるその世界」
11	18	「わたしとウクライナ Vol.1」
		「ボードゲームで学ぶ、お金と社会」
		「落語っておもしろい?」
	23	「親子ひこうきヨガ」

かった。そのように社会で起こっていることが人生に直接的に影響している人もいる一方、学校や職場など私たちの周囲のコミュニティで社会のことについて気軽に話せる場は少なく、もっと自分たちの生きる社会について話したり、社会に関わっている実感が持てる機会が欲しいと考えていた。

シブヤ大学の授業テーマは、食、コミュニケーション、まちづくり、旅、哲学、デザイン、国際など多岐にわたるが、上記の理由からも、リニューアル後は特に社会問題や民主主義などのテーマを意識的に取り上げている。

授業をきっかけに生まれた活動

リニューアル後に企画された授業「沖縄本土復帰50年－沖縄の歴史から考える私たちの未来」の参加者を中心に広がった活動がある。授業後、沖縄に関する読書会を自主的に始めた20代男性の話を聞いた。「シブヤ大学の授業がきっかけで『あなたの沖縄』というプロジェクトに参加し、その活動の一環として読書会を企画する



渋谷のまちについて自由に意見を交わす「しづやをつくるゼミ」

沖縄に関する読書会



ようになりました。もともと母親の生まれ故郷である沖縄に関心はあったものの、表立って言葉にはしてこなかったのですが、胸中に抱えていただけた言葉が他の誰かの想いと交差することでもっと豊かなものになると感じています。シブヤ大学が読書会という新たな学びの場へのきっかけをくれたように、自らもまた、想いを交わし合える場づくりを続けていきたいと思えるようになりました」と語る。

授業企画を通じて、主体的に社会と関わる

18歳を対象にした意識調査*では「自分の行動で、国や社会を変えられると思う」と答えた割合は27%にとどまる。自分たちの手で社会をつくっている実感を持つにはどんなことができるだろうか。

シブヤ大学はボランティアスタッフが主体となり、年間60講座ほどの授業の運営を行っている。ボランティアスタッフの中には「授業コーディネーター」という役割があり、自ら手を挙げて学びたいことを企画し、授業をつくることができる。学び手として授業に参加するだけでなく、作り手として授業を企画することは、身近な実践を通じて社会と関わる機会になっているとも言えるだろう。

普段は会社員として働きながらシブヤ大学の授業コーディネーターを担う女性が、戦争をテーマとした授業づくりを通じた気持ちの変化

を話してくれた。

「ロシアとウクライナの戦争が始まった時、ロシア人の親友から『徴兵されてしまうかもしれない』と連絡がありました。夜も眠れない日々を過ごし、なにもできない自分にもどかしさを感じていました」。他にも戦争問題に関心のあるスタッフを集めて勉強会を実施する中で、ニュースだけではわからないリアルな声を聞く機会をつくりたいと考え、ウクライナからの避難民の話聞く授業を企画した。「職場ではなかなか共有しづらいテーマですが、シブヤ大学の授業を通じて共に考えてくれる参加者やスタッフがいるという事実にも勇気をもらっています。授業づくりを通じて様々な人の話を聞き、もっともっと学びたいと感じました。ボランティアや企画をすることって外向きの行動かと思いきや、自分自身の内面に変化をもたらしてくれることだと思うんです。今後はより間口を下げて、多くの人の視野を広げていける機会をつくっていききたいです。」

終わりに

社会で起こっていることに対して、「わたし」はどのように関われるか。ここではシブヤ大学を通じて生まれた活動や個人の変化について紹介した。個人のもやもやとした感情や問題意識から生まれた行動が、学びの場を通じて周囲に影響を与え、社会の課題解決につながっていくかもしれない。

個人の声を出発点にした主体的な行動を後押しすることがシブヤ大学の役割でもある。小さな実践から社会が少しずつ変わっていくことを信じて、今後も誰もが参加できるひらかれた学びの場づくりを推進していきたい。

ふかさわ まどか 1992年静岡県生れ。早稲田大学社会科学部卒業。在学中は都市・コミュニティデザインを専攻。2019年よりシブヤ大学事務局。

秋田県立能代高校図書館主催 オンライン図書館公開講座 「民主主義について考える」

秋田県立能代高校図書視聴覚部主任 柳谷 麻理子



1 本講座テーマ設定の主旨

教育基本法第一条は、教育の目的として、「人格の完成」を掲げ、「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質」を備えた国民の育成を定めている。しかし、日本国憲法及び教育基本法の本質が「平和主義」と「民主主義」にあることを、我々は日々の教育活動においてどれだけ意識し、それを実践しているだろうか。本講座のねらいは、この教育基本法第一条の達成そのものにある。今日の世界は、「民主主義の後退」と「権威主義」の台頭に直面しているとされ、民主主義と権威主義とが拮抗し、さらには浸透し合う混迷の時代に、「民主主義について考える」ことの重要性は強調してもしきれないだろう。

2 図書館キャリア教育講座から オンライン図書館公開講座へ

令和3年度、本校図書館は、年1回実施してきた図書館キャリア教育講座を刷新し、「民主主義について考える」全4講座を3年連続で実施することにした。第1回は秋田魁新報社会部部長松川敦志氏による対面講座「民主主義と報道」、第2回は総合地球環境学研究所所長山極壽一氏によるZoom質問会「民主主義と科学・資本主義・学問の自由」、第3回はフランス政府公認によるパリの革命跡地からの生中継「民主主義とフランス革命」、第4回は総合地球環境学研究所研究員宗田勝也氏によるZoom講演「民主主義と難民問題」を実施し、「広報のしろ」を通じて市民の視聴を募ったところ、好評だった

ため、令和4年度からはオンライン図書館公開講座に名称を変更し、QRコード付きポスターを作成して広報活動を他県にも拡大した。第1回は東北学院大学法学部教授宮川基氏による「民主主義と憲法」、第2回は小牧近江研究の第一人者・あきた文学資料館名誉館長北条常久先生による「民主主義と平和思想」、第3回は鈴木義男研究の第一人者・東北学院大学名誉教授仁昌寺正一氏による「鈴木義男の生涯」と鈴木義男のお孫さんの東京大学名誉教授油井大三郎氏により「民主主義と日本国憲法」及び両氏によるご対談、第4回は東北大学大学院文学研究科准教

高大連携オンライン
図書館公開講座2023
連続企画

参加無料
視聴400名
Zoomウェビナー開催

「民主主義について考える」

第1回	8月25日(金) 15:20~17:20 (視聴者募集)	東京大学社会科学部教授 東島 雅昌氏	「民主主義と権威主義 ～政治体制の現在地～」
第2回	9月15日(金) 15:20~17:20 (視聴者募集)	東京大学・一橋大学名誉教授 油井 大三郎氏	「民主主義とアメリカ ～アメリカ民主主義の境界と越境～」
第3回	10月20日(金) 15:20~17:20 (視聴者募集)	大塚大学文学部文学研究科教授 第3代アジア世界学会会長 秋田 茂氏	「ヘゲモニー国家イギリスの民主主義 ～帝国の遺産～」
第4回	11月10日(金) 15:20~17:20 (視聴者募集)	第2代日本学士院・第2代東北大学 公益財団法人青い選挙推進委員会 佐々木 毅氏	「民主政の現在と課題 ～日本を中心に～」

(2021年度実施講座)

- 「民主主義と報道～イギリス・アショアを巡る～」
- 「民主主義とフランス革命～フランス革命の軌跡から学ぶ～」
- 「山極第一先生に学ぶ～科学と民主主義、学問の自由、民主主義～」
- 「民主主義と難民問題～難民問題を考える～」

(2022年度実施講座)

- 「民主主義と憲法～憲法にみる鈴木義男～」
- 「民主主義と平和思想～小牧近江のクワラルの運動に学ぶ～」
- 「鈴木義男の生涯～大主をクワラルを教養民主主義に導く～」
- 「民主主義と日本国憲法～平和思想と憲法民主主義の発展～」
- 「歴史の中の「民主主義」～ヨーロッパの歴史と～」

(2024年度実施予定講座)

- 「戦争と平和について考える」
- 「『愛国心』と『愛他心』について考える」
- 「『大衆政治』の発展」
- 「『平和』と『戦争』の歴史」
- 「121世紀の国際平和と国際連合」

申込は
コチラから

右のQRコードより申込フォームに
お進みください

QRコード

各講座とも実施日の
5日前まで

主催／秋田県立能代高等学校図書館 問い合わせ／TEL 0185-54-2230

授浅岡善治先生による「歴史の中の民主主義」を実施した。令和5年度に実施した講座内容はポスターのとおりである。

3 オンライン公開講座の意義とその成果及び課題

本講座をオンライン公開化した意義は、本校の教育活動及び本講座にご賛同いただいた我が国最高峰の叡智と呼びうる研究者の方々による貴重な講演の提供を通じた社会貢献にあり、また、高校図書館の機能を活かして多様な価値観を持つ様々な世代やご職業、地域の方々による質疑応答へのご参加を通じた「草の根民主主義」の実践にあると考えている。本講座の成果は、本校の参加生徒を対象としたアンケートに回答した41名のうち、95.1%が「民主主義についての理解が深まった」、92.5%が「選挙に行かなければならないと思うようになった」、90.2%が「18歳で有権者になることへの意識が高まった」、68.3%が「ニュースに関心を持つようになった」と答えた数値に現れていると言え、関心の対象を記述式で問うと、最も多かったのは、国内では「自民党のパーティー券裏金疑惑」、海外では「ウクライナ戦争・パレスチナ問題」だった。また、「韓国や台湾の若者と比較して日本の若者の投票率が著しく低い理由」について質問すると、「政治家の不祥事の多さ・日本の政治への諦め」等の答えが最も多く、第3回講座の質疑応答でも、本校生がイギリスの世襲議員の割合は1%に止まるのに対して日本の世襲議員は30%台に昇ることや女性議員の割合が極めて低いことへの解決策について質問していた。最後に、第4回講座の質疑応答で本校生が被選挙権年齢の引き下げを提案したことについて、「あなたは政治家を目指そうと思うか?」という質問に「はい」と答えた生徒は10.5%だった。18歳選挙権の実施には日本の若者の「未熟さ」を根拠とした根強い反対があったとされるが、同様の認識から被選挙権年齢の引き下げが



進まないのだとすれば、上記の結果からは若者の「未熟さ」を裏付ける事実は見当たらず、むしろ、若者は我が国の戦後民主主義の理想と実態の乖離、そこに深く刻印された政治の前近代性の克服を訴えていると言える。今後は、若者への投票の呼びかけに終始してきた主権者教育を見直し、若者に民主主義の何たるかから考える機会を提供して多様な政治参加の道を示すとともに、被選挙権年齢の引き下げに向けた諸法制の整備及び欧米の政治・行政学部を模範とした学部・大学院の再編の検討も含む世界標準の政治家を養成するための各種制度設計の近代化が急務であると考えます。

本講座の課題としては、一般視聴者は約50名から最大130名程度にとどまっていることであり、原因としては、平日開催であることや予算上、広報活動に限界があることなどが考えられるが、本講座はあくまで教育活動であることからやむを得ないものと考えている。令和6年度は日本国憲法及び教育基本法のもう一つの柱である「平和主義」に基づき、国際平和を希求して「戦争と平和について考える」全4講座を実施する予定である。

やなぎや まりこ 1972年秋田県生まれ。1998年東北大学大学院人文科学研究科西洋史専攻博士課程前期修了。高校教諭(地歴公民科・世界史)として秋田県内の公立高校3校に勤務した後、平成31年度より現職。高大連携歴史教育研究会会員。

私たちのまち・北九州市の 政治を見つめよう学級(政治学級) 九州共立大学の「ちょボラ学級」の活動紹介

九州共立大学経済学部教授(ちょボラ部部长) 甘 長青



九州共立大学の「ちょボラ学級」と 私の思い

福岡県内では、有権者の政治や選挙に対する理解を深めるため、身近な生活問題を自主的に学習する「話し合い学級」の設置が推進されている。選管(選挙管理委員会)、明推協(明るい選挙推進協議会)、教委(教育委員会)等と関わりながら、様々な学習会が開催され、和気あいあいと活動している。また、「まちの政治を見つめよう学級」のリーダー層が明推協委員に就き、選挙時啓発や期日前投票の立会人に参加している学級もある。

私は、部員数約150名を誇る九州共立大学(北九州市八幡西区)のボランティア団体・ちょボラ(ちょこっとしたボランティアの意)部の顧問を令和3(2021)年4月から務めており、部の主要メンバーが参加している「ちょボラ学級」のリーダーとしても活動している。

私自身は、中国出身で来日して30年近く経つが国籍(選挙権)を取得していなく、したがって国政・地方自治体の選挙に投票したことがなかったが、2年ほど前に北九州市八幡西区選管の依頼を受けて、部内で「まちの政治を見つめよう学級」(ちょボラ学級)を設置し、現在に至って活動を続けている。

私事で恐縮千万だが、1990年代の前半に20歳代の前半に初めて来日して以来、生活基盤を日本においてきた。前節で述べたが選挙権がなかったため、国政・地方自治体の選挙に投票したことがなかった。日本に来る前(中国での時)、選挙権こそはあったが選挙そのものはなかった

ため、投票の機会はなかった。結局、これまで政治選挙に投票したことはなかっただけに、日本における特に若い有権者の投票率低下にはいささか複雑な気持ちを抱いてしまう。

本学級はこれまでに、複数回の国政選挙、福岡県や北九州市の選挙に学生を期日前投票所の立会人として送り出ささせていただき、若い有権者の目線で聖なる一票を投じることの重要性を認識する機会を得ることができたと考えている。

さて、この度、明るい選挙推進協会の情報誌「Voters」の編集部から執筆要請があった時、少し戸惑った。というのも、私は経済学部の出身で、政治や選挙に詳しくない。ただ、さすがに「余人をもって替えがたい」という殺し文句にころっと引かかって、これでは応じざるを得ないとの思いに至った次第である。

「ちょボラ学級」の主なねらいと 学習内容

日本の若者の政治選挙への投票率の低下が叫ばれて久しい。その原因は多岐にわたる。

例えば、若年層から有能有望な候補者が出てこないこと(=権力を手放したくない高齢者ばかりが候補)もある。賃金や物価対策の対応が不満、若者が将来的に恩恵を受けられる社会保障制度の将来像や、「借金を大幅に増やして若者世代にツケを回すのはおかしい」という財政の膨張にも不安が募るばかりである。現下の情勢では、国民の総意を受けた人気政権の誕生は言うに及ばず、信念を持って国民に訴求できる中長期のビジョンを持つ政権の登場も期待できない。若者の諦観は、そういう境地に至らしめ

表 令和4(2022)年度ちょボラ学級活動概要

回	時期	テーマ	話し合いの内容
1	5月 下旬	今年度 活動計画	「投票しても社会は変わらないと考える若者を一人でも多く減らして、投票しなければ、社会は変えられないと考える若者を一人でも多く増やしたい」という学級の趣旨を理解でき、今年度の活動方針についても了承を得た。
2	6月 下旬	福岡県 市町村別人 口世帯数・ 高齢化率	福岡県の人口・世帯数の推移を理解でき、県内の市町村別の高齢化の状況について認識を深めた。また、福岡地区、北九州地区、筑豊地区、筑後地区の人口変遷などの特徴を理解できた。
3	7月 下旬	北九州市 行政区別人 口世帯数・ 高齢化率	北九州市の人口・世帯数の推移を理解でき、区別の高齢化の状況について認識を深めた。また、戸畑区、門司区、若松区、八幡東区、八幡西区、小倉北区、小倉南区の特徴を理解できた。
4	9月 下旬	なぜ日本の 投票率が低 いのか	なぜ若者が投票に行かないのか、自分の経験を踏まえて話し合った結果、「投票に行っても何も変えられない。ある種の諦めが根底にあること」について、理解できた。今後、もっと自分たちの意見を反映させよう、みんなで投票に行こうとすることで一致した。
5	10月 下旬	どうすれば 若者が投票 に行くのか	どうすれば投票に行ってくれるのかについて話し合った。民主主義国家である以上、投票を強制できないが、たとえば、投票に行けば、何らかのメリットを与えるなどの対策を講じたらどうかとの意見が多数出た。
6	12月 下旬	今年度 活動まとめ	当初計画した内容を実施できた。みんなで力を合わせて、日本という国や福岡県、北九州市のことを自分事のように考え、もっとよくしよう、アピールしようとすることで一致した。
意見・感想			和気あいあいの雰囲気の中で開講できた。確かに人口減少、高齢化、若者の流出など北九州市は様々な課題を抱えているが、みんなで少しでも解決したいという意気込みを感じられた。

※活動時間はいずれも14:50-16:50、学級リーダーはいずれも甘が務めた。

た政治家や社会の無為無策の結果でもある。

このような現状に鑑み、「ちょボラ学級」のねらいは、「投票しても社会は変わらない」と考える若者を一人でも多く減らして、「投票しなければ、社会は変えられない」と考える若者を一人でも多く増やしていくことに決めた。

昨令和4(2022)年度は、本学から合計26名の部員が参加した。内訳は教員2名(私ともう1名有志の教員)、地域社会で豊富な活動経験を持つ78歳の社会人学生1名を含む学生24名(うち学部生23名、大学院生1名)というバラエティー豊かなメンバー構成となった。

令和4年度学習計画・内容および各回の話し合いの内容は、上の表に示されている。ちなみに、令和5(2023)年度は開催時期等を少し変更したが、内容は昨年度に準じた形で、これまでに既に4回実施した。

ちょボラ学級では、計画に基づいて、毎回異なるテーマを取り上げて議論をし、令和4年度は合計6回の話し合いを行った。学級リーダーとして、私は、メンバーの溢れんばかりの地元愛を感じることができた。人口減少、高齢化、若者の流出など北九州市をはじめ、多くの地方自治体は様々な難題を抱えているが、地元住民の皆さんが自分の力で少しでも解決したいという意気込みを感じることができた。「日本の政治家は、若者は今後50年間以上の有権者だと認識すべきだ。今後、若年層に照準を定める政策転換を進めてほしい」と期待してやまない。

目標は「北九州市を若者に選ばれるまちに」

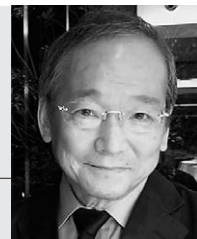
本学がある北九州市は、915,951人(令和5(2023)年11月1日現在の推計人口)の市民が暮らす、福岡市に次ぐ九州第二の大都市である。これまでも子育て・教育環境等の改善に向けた取り組みをいち早く推進してきたが、近年、加速する少子化により自然減が拡大する一方で、若い世代、特に「結婚・子育て期」の近隣都市への転出、「就職期」の首都圏等への転出が顕著な傾向となっており、持続可能な都市経営を進める上で効果的な人口減少対策が喫緊課題となっている。人口減少は、住居、雇用、都市環境、子育て支援等様々な行政分野が絡み、総合的な対策を講じることが不可欠である。

そこで、本「ちょボラ学級」では、今後も社会情勢の変化や、地域の実情を踏まえながら、学習内容を適時適宜アップデートし、北九州市を本学級の学生メンバーのような若い世代に選ばれるまちへ、力強く成長させていきたい。

かん ちょうせい 1969年生れ、中国河南省出身。九州共立大学経済学部長、大学院経済・経営学研究科長。九州大学大学院経済学府博士後期課程修了。博士(経済学)。専門分野は日本の地域社会経済データ分析、国・地方自治体の人口ビジョンと地方創生戦略、地方財政、国際金融、中国・アジア経済等。

投票参加と投票外参加に関わる 社会の対立の認識

同志社大学社会学部教授 池田 謙一



欧米と日本における社会の分断の 認識の現状

アメリカの世論調査機関として知られるピュー・リサーチ・センターが2021年に公表した論文「民主主義の不安の時代におけるグローバル世論」に掲載された国際比較データによれば¹⁾、コロナ災禍以前から渦中の2021年にかけてのわずか1年の間でも、欧米や日韓で「国が分断されている」と意識する市民が軒並み増加していることが判明した。

この間、国が結束しているよりも分断していると認識している人は、日本では27%から59%と激増した。だがそれは特別なことではなかった。カナダや韓国は日本のパターンに類似し、オランダ、ドイツ、フランス、スペインでは傾向は類似しているものの分断を認識する比率ははるかに高かった。そしてアメリカで分断を認識する市民は21年には88%に達し、もはや天井に届いた感がある。イタリアやイギリスでは急激な変化はなくとも21年の分断認識は日本と比肩しうる比率だった。

もちろんアメリカと日本では抱えている分断の中身は異なるであろうし、他国との間でも差異はあるだろう。しかしこれほどまでに共通して分断が強く認識されているのを見れば、多くの人が危機感を共有していると言ってよいだろう。

日本の分断を探る

では、私たちは選挙を含めた政治参加によって、社会の中の分断や対立を乗り越え、前進できる展望を持っているだろうか。制度的には参加の権利が確立されていても、市民の心の目から見てどうであろうか。

2023年3月に、スマートニュースメディア研

究所が「スマートニュース価値観・メディア全国調査」を実施し、この問題意識に関わる調査を実施した²⁾。日本国内に限った郵送調査・インターネット調査であるが、日本人の中で日本の「分断」の構造がどう認識されているか、に焦点を当てている。筆者も共同座長として関わったその調査結果を分析し、選挙という政治参加、また選挙以外の政治参加(投票外参加)と分断との関わりを検討しよう。

まずわれわれは、日本社会の中で分断がどこで生じているか検討しようと、8つの対立の様相を検討した。図1はその結果である。見て分かるように、アメリカで見られる明瞭な保守とリベラルの対立や移民に対する態度の分断認識は日本社会ではそれほど突出的ではない(図1の上から6、8つ目)。日本では、古典的な労使の対立や貧富の差による対立のみならず、社会の異なるグループ間の対立を認識している市民が目立つ。世代やジェンダー、ないし都市と地方の対立までが古典的な対立に迫るほどに認識されており、全体としてみれば対立はシンプルではなく、かなり多様化し、分散している。

対立認識が持つ意味を全体的に議論するため、8つの対立をいくつ、どの程度認識しているかによって個々の日本人回答者の「対立認知

図1 日本社会の分断認識

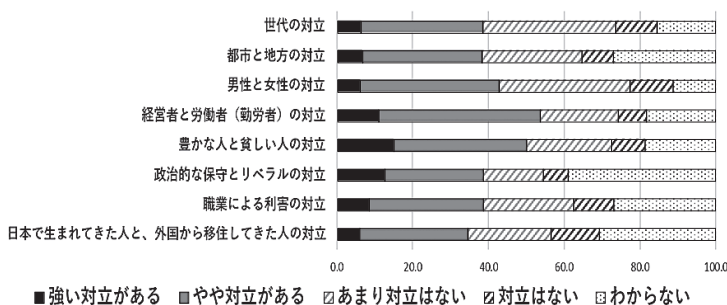
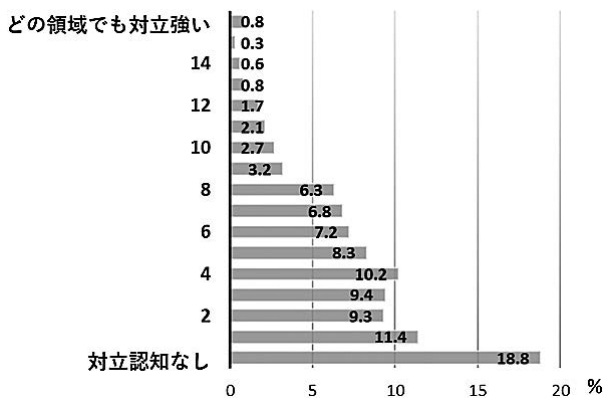


図2 対立認知の強度：8領域での対立認識



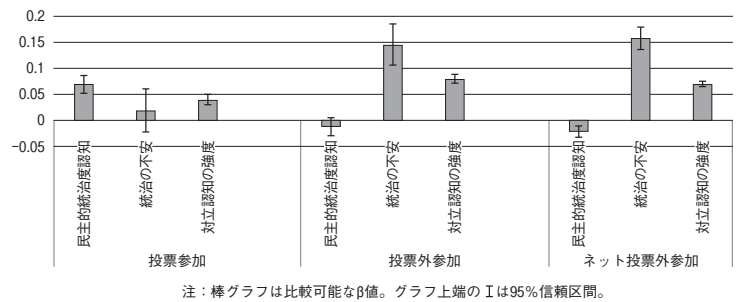
の強度」の尺度を作成した。点数が高いほど複数の分野で対立が強いという認識を示す尺度である。図2に見るように、全く対立を認識していない市民が2割弱存在する一方、複数領域で対立を認識している市民は3分の2にも達する(3ポイント以上の人々)。どこでも対立があると認識する市民は少数だが、それら1割の人々を除いても、少なくとも半数の日本人が複合的な対立を認識していることが読みとれる。

政治参加と分断・対立の認識

この尺度を元に、投票参加、投票外参加との関連性を検討しよう。投票への参加は制度的に市民が政治に関わることを保証する政治参加の形態であり、投票外参加は、より自発的な請願書への署名、陳情、カンパ、地域のボランティア活動への参加、市民運動や住民運動への参加、デモへの参加などを含む。さらにネット上での投票外参加には、ニュースサイトやソーシャルメディア上での投稿、コメント、「いいね」、シェア、拡散といった行動を含めた。これらの政治参加を通じてこそ、分断の問題は解決していくべきものであるとの認識に基づいた分析をしよう。

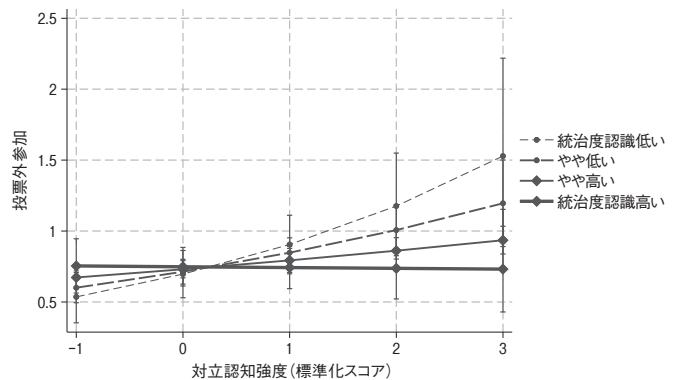
これらの参加形態と分断がいかに関連しているか、多変量解析という手法で検討した³⁾。図3はその最初の結果を示したものである(性、年齢などのデモグラフィック要因、政治的効力感等の諸要因の効果を統制)。対立認知の強度

図3 投票参加・投票外参加の規定要因間の比較



注：棒グラフは比較可能なβ値。グラフ上端のIは95%信頼区間。

図4 投票外参加に対する交互作用の分析：対立認知強度×民主的統治度認知



とともに「日本は民主的に統治されているか」(民主的統治度認知)、「日本の将来の政治に不安を感じているか」(統治の不安：池田, 2019；Ikeda, 2023⁴⁾)が持つ比較可能なインパクトを示した。

インターネット上でのネット投票外参加も含めた結果は明瞭で、投票参加と投票外参加にインパクトを持つ要因は異なっていた。

投票参加では、対立認知の強度の効果が弱く、投票外参加では逆にその効果が統治の不安とともに析出された。言い換えると、投票は、日本が民主的に統治されていると考える市民によって促進されるが、投票外参加は国の将来が心配だ、社会に対立や分断がある、と認識する人々によってリードされているのである。

さらに、投票外参加の複合的な要因の構造を「交互作用効果」の検討という手法で分析したところ、民主的統治度認知にも関わる要因の構造が見えてきた。つまり図4に見るように、投票外参加では、対立の認識と民主的統治度の認識

とが互いに相乗的な効果を持っている。この効果によって図の右側では統治度認識によって投票外参加が異なることが見えている。対立を認識している市民でも我が国が民主的によく統治されていると判断していれば政治参加は低い(図の下方の実線)。その一方、民主的な統治度が不十分でしかも対立は多様であると認識することが投票外参加を促進する(図の上方に上昇する破線)。図では対立認知の強度の強い(統計的な標準化スコアが図4の中で1を超える人々)は人数では12%と少ないものの、彼らの投票外参加は統治度認識の程度に左右される傾向をもつのである⁵⁾。このことは投票参加では見られなかったパターンである。

II 分断を乗り越える筋道を考えよう

では、私たちの最も基本的な政治参加の制度的仕組みである投票参加は、いかにして社会の分断と対立に目配りし、これを乗り越えていけるだろうか。図3から投票参加が民主的な統治の根幹だと市民が意識して行動するパターンはたしかに見えた。しかし単に、多数派を決めるだけの機会が投票であるなら、そこに分断を乗り越える力は見えにくい。

他方、投票外参加では分断の認識が参加にインパクトを持つのはなぜだろうか。解釈は一つではない。対立の一方の側に立ち、それを支援するために参加するのか、あるいは分断に危機意識を持ってその低減をめざして参加するのか。後者は社会の分断を修復する手がかりとなりうるのか。これらのいずれが当てはまるか、今回の結果だけでは判断しにくい。他方、我が国が民主的に統治されていると認識しているほど分断を認識しても投票外参加が促進されないのは懸念材料ではある。民主的に統治されているのだから、対立していても心配することはない、というような、やや距離を置いた認識が垣間見えるように思われるからである。

私たちが投票によって国の統治者を決めてい

く過程の中で、個々の市民の立ち位置から見て、分断の「向こう側」の市民とコミュニケーションすることは根本的に重要である。そうした対話こそが対立を乗り越えるキーであり、投票外参加には対話の機会が多く含まれている。

本稿を題材に、対話につながる経路を考える機会を提供できていれば幸いである。

(注)

- 1) <https://www.pewresearch.org/global/2021/12/07/global-public-opinion-in-an-era-of-democratic-anxiety/>
- 2) <https://smartnews-smri.com/smppsurvey/>
- 3) この手法は、ある結果(ここでは政治参加)を説明するような複数の要因があるとき(たとえば年齢が高いほど、また政治関心が強いほど、政治参加しやすい、というような複数の要因があるとき)、それぞれの要因の説明力を比較できるような形で分析する手法で、分析の手法として極めて広く用いられている。そして、たとえば年齢と同時に対立認知の強度の要因を分析したときに、結果として得られる対立認知の強度の説明力は、年齢の効果を統制(コントロール)した上での対立認知の強度の効果を示している、と考える。
- 4) 池田謙一(2019)『統治の不安と日本政治のリアリティ：政権交代前後の底流と国際比較文脈』、木鐸社。Ikeda, Ken'ichi (2023) *Contemporary Japanese Politics and Anxiety Over Governance*, Routledge.
- 5) 多変量解析の1つの手法である負の二項回帰モデルで交互作用効果は $p=.051$ 。

いけだ けんいち 1955年生れ。東京大学文学部教授を経て2013年より現職。近年は政治心理学の視点からの世界価値観調査、アジアンバロメータ調査等、国際比較共同研究とその出版多数。日本の全国調査にも30年来関わる。著書に『日本とアジアの民主主義を測る』(勁草書房、2021年)、『統治の不安と日本政治のリアリティ』(木鐸社、2019年)他多数。

選挙管理委員会による選挙 などに関する意識調査

近年実施された調査の一部をご紹介します。調査結果は当該団体のサイトに掲載されています。

○調査対象が高校生

滋賀県「令和5年度選挙に関するアンケート(高校2年生対象)」

- ・ 期間 2023年7月3日～9月8日
- ・ 対象 県内の高校、特別支援学校高等部に在籍する全ての2年生12,466人
- ・ 回収率 87.79%
- ・ 公表 2023年12月

山形県「高校3年生へのアンケート調査」

- ・ 内容 2022年7月の第26回参院選における投票状況や選挙に対する意識等
- ・ 対象 県内の全ての高校(58校)の3年生で各校1クラス程度(50人以内)
- ・ 期間 2022年8月4日に依頼、9月30日までに回答
- ・ 方法 PCやスマートフォン等により、山形県電子申請システムにアクセス
- ・ 回答者 50校1,651人(1校平均約33人)
- ・ 公表 2022年10月

○調査対象が若年層

大阪市「令和5年度統一地方選挙に関するアンケート調査」

- ・ 対象 大阪市内に居住している18～29歳の日本国籍を有する5,000人
- ・ 調査期間 2023年4月26日～5月31日
- ・ 調査法 圧着はがき発送、オンラインで回答
- ・ 回答率 17.2%
- ・ 公表 2023年11月

○調査内容が地方選挙等に関して

さいたま市「さいたま市民の政治・選挙に関する意識調査(令和5年度)」

- ・ 内容 さいたま市議会議員選挙での投票行動及び広報媒体との接触状況、政治や選挙に対する関心度
- ・ 対象 さいたま市内の有権者1,000人
- ・ 抽出 無作為
- ・ 方法 郵送法
- ・ 期間 2023年5月23日～6月9日

- ・ 回収率 61.1%

- ・ 公表 2023年12月

名古屋市「名古屋市議会議員・愛知県議会議員一般選挙における意識調査」

- ・ 対象 名古屋市内に住民票のある満18歳以上2,000人
- ・ 抽出 住民基本台帳をフレームとする無作為抽出法
- ・ 方法 郵送法
- ・ 期間 2023年7月10日～24日
- ・ 回収率 37.85%
- ・ 公表 2023年12月

○市町村選管による調査

神奈川県大和市「令和4年度政治と選挙の意識調査」

- ・ 項目 生活・政治、選挙時の投票行動、外国人の参政権、国民投票制度
- ・ 対象 市内在住の満18歳以上の男女1,000人20歳以上800人、19歳100人、18歳100人
- ・ 抽出 選挙人名簿から無作為抽出
- ・ 方法 郵便調査法
- ・ 期間 2022年11月11日、発送12月2日締切
- ・ 回答率 35.4%
- ・ 公表 2023年8月

北海道旭川市「市政モニター調査(選挙への関心についてのアンケート)」

- ・ 内容 有権者の選挙への意識や関心
- ・ 対象 137人
- ・ 回答率 58.4%
- ・ 期間 2023年8月25日～9月22日
- ・ 公表 2023年10月

○調査内容が投票所等に関して

長野県飯綱町「選挙に関する有権者アンケート」

- ・ 期間 2023年8月中旬～31日
- ・ 対象 町内有権者2,000人を無作為抽出し郵送、回答はインターネットも
- ・ 回答率 41.75%
- ・ 公表 2023年10月

○年代別投票率(意識調査ではありません)

総務省、青森県、東京都、岐阜県、福岡県、東京都荒川区、愛媛県松山市ほか多くの団体がサイトで公表しています。

政治とカネ



明るい選挙推進協会会長 佐々木 毅

リクルート事件から30有余年を経て、再び、「政治とカネ」の問題が浮上している。私のように、幾ばくか、当時の政治改革に関わった人間にとって今度の事件の帰趨は大いに気になるが、何はともあれ、学者やジャーナリスト、それに政治家を含め、当時のことを余りに知らない人が多いのに驚かされる。その意味で、今度の事件は、正に「失われた30年」そのものを絵に描いたようなものである。不勉強の累積が忘却と不始末の残骸を後に遺したのである。

30年前の改革はリクルート事件に発するものであったが、政治改革と呼ばれてきた。つまり、「政治とカネ」の問題にとどまらず、政治全体のあり方の見直しを企図したものであった。自民党が最初にまとめ上げた文書の表題が「政治改革大綱」であり、その中には中選挙区制度の廃止や地方分権の推進などが含まれていた。逆に言えば、政治資金規正法の手直しだけで済ますという立場とは大きな乖離があったのである。

今回についてもこの点が重要な分岐点になる。すなわち、政治資金規正法のうちパーティー収入について公開基準を寄附並みに引き下げるとか、政治資金収支報告書への記載を厳罰化することで「十分だ」ということであれば、小さな抜け穴をふさいだことになるかも知れないが、派閥を中心とした政治資金集めという政治の構造に全く変化がないという意味で、政治改革にはほとんど無関係である。政治改革になるためには、例えば、派閥そのものに切り込む必要がある。

政治資金問題について有権者はどのような態度で臨めばいいのか。30年前にもあった議論は「カネのかからない政治」の実現というスローガンであり、究極の目標としてはなお多くの共感を得ていると考えられる。しかし、これはなお願望の域を出ていないと言わざるを得ない。検察の取り調

べの対象となった広島の参院選事件や東京の区長選挙事件を思い出すまでもなく、陣中見舞いといった名目で国会議員から地方議員にカネが渡っていたという現実が明るみになっている。こうした現実は「カネをかける政治」が30年経っても未だに続いていることを示している。「カネのかからない政治」の実現のためには、選挙運動がボランティアによって担われるような社会的変化が起きなければならないはずなのに、現実はややとして変わっていないように見える。

「カネのかからない政治」の実現がなお願望でしかない以上、残る対策は透明性や公開性といった基本原則に即して政治資金の流れの解明や規制の強化を進めることである。これらの議論には昔からの議論(例えば、公私の峻別の原則に基づく議論)もあるが、時代の変化につれて可能になった議論もある。政治資金問題は、極言すれば、その監視役である有権者(及び、その助力者であるメディアなど)とその実態を複雑化して分かりにくくする(見えないようにする)政治家集団とのせめぎ合いの歴史でもある。今度の政治資金パーティー疑惑でも、問題になったのは政治資金の実態を見えなくする政治家集団の企てであった。

このせめぎ合いに大きな変化をもたらす可能性をはらむものとして登場しつつあるのがデジタル化の流れである。かつて分かりにくさの代名詞であった政治資金報告書の解説もデジタル技術の進展によって少ない時間で済むようになった。30年前と異なり、政治資金報告書などのデジタル化という新しい武器が有権者の手に入る可能性が浮上しつつある。これに政治資金についての調査・制裁権限を持つ独立委員会の設置などを合わせて検討するならば、有権者と政治家集団のせめぎ合いに少なからぬ変化が生じよう。

それは政党のガバナンスのあり方に対する問いかけや改革論を促すことにつながっていく。つまりは政治改革を政治資金の側から常に突き動かす原動力になる。政治資金についての情報が有権者の入手可能な情報になれば、当然、政党助成金の水準などについての議論に及ぶことは必至である。

AI時代の投票行動 と主権者教育



新潟県明るい選挙推進協議会会長 田中 一裕

■ 投票行動の複雑さ

投票行動の複雑さについて、あまり議論になっていません。例えば一人の首長・議員がどのような政策を持っているのか、その政策内容の全てを理解することは難しいことです。また複数の政策の組み合わせをどのように判断して選ぶのかも難しい意思決定です。さらに、その政策実行がどのような結果を及ぼすのかについて予想することも大変難しく、また当選した首長・議員候補が、当選前に掲げた公約をどの程度実行したのかを確認する作業も容易ではありません。私たちは候補者・政党の何をみて、何を理解したうえで投票先を決定すれば良いのでしょうか。

■ 投票マッチングサイト

近年、インターネット上で「投票マッチング」サイトが増えています。20～30問程度の質問に答えると、AIが投票先のマッチ度を%で示してくれます。私たちはその結果から投票先を決定することができます。投票行動の複雑さを解消してくれる最新意思決定方法と言えるでしょう。ただし、そのマッチ度が果たしてどのように計算されたのかについてはブラックボックスとなっており、説明してはくれません。ネット販売で服や本を買う際に、お薦めが次々と興味深いものを提示してくれる時代です。投票先も、ネット任せの時代がすでにやってきました。

■ フェイクニュース・ディープフェイク

近年話題となっているフェイクニュースですが、現在はディープフェイクという、AIにより顔を入れ替える動画の作成が容易となり、フェイクによる世論操作は、投票行動に大きな影響を与えていくでしょう。その際に、情報を得る側がフェイクに対する防衛方法をしっかりと持ち合わせていることが求められています。

■ 児童会・生徒会の在り方とこれからの主権者教育

振り返ると、これまで多くの小学校・中学校・高等学校の児童会・生徒会では、生徒会予算の配分先の決定や、体育祭・文化祭などの生徒会行事の企画・運営など、学校指導のもとに実施されてきました。これまで何十年間も学校の中では、児童・生徒自身の生活環境としての学校への興味関心は低く保たれ、他者に任せっきりで18歳を迎えるわけです。自分の学校(生活環境)に関する興味関心の低さ、その決定や活動に参加することもない学校生活の後で、突然「18歳になりました。社会のために投票しましょう」と言われても、とまどうばかりで、目の前の自分の進路決定などで精一杯となっているのが現状です。

今すぐにでもできる主権者教育のひとつは、児童会・生徒会に多くの権限を持たせ、児童・生徒自身に決定させ、その結果の振り返りをおこない、改善を続ける活動を繰り返すことです。自分のクラスや学校での失敗を数多くすることにより、その失敗から多くを学び、18歳になったときには、学校より大きな自治体やさらに大きい国単位の政治に対して考えることが可能になります。学校での経験から、政策に対する評価や、候補者に対する評価をおこなう力を育成することが可能になると思います。

先生方は、これまで児童・生徒に任せて失敗することを恐れて、決定権を与えずにいましたが、小さなことから任せてみてはどうでしょうか？ AIに任せず、自分の決定と結果を振り返り、人と議論をして、社会形成・社会参画の体験を積み重ねることが、有効な主権者教育であると考えます。

たなか かずひろ 新潟大学創生学部・大学院現代社会文化研究科教授、総務省主権者教育アドバイザー、著書に『未来を歩くためのスキルーAI時代に求められる意思決定力』(新潟日報社、2021年)等。

明るい選挙推進優良活動

明るい選挙推進協会は、政治意識の向上や投票参加の促進などに取り組む活動を表彰しています(一般社団法人櫻田會の支援)。令和4年度受賞団体(9団体)から奨励賞を受賞した団体の活動を紹介します。

岩手県立大学総合政策学部 市島宗典研究室

令和3年度の活動

岩手県立大学市島宗典研究室は、地方自治体と連携し、行政が抱える問題を学生の視点から解決を目指すための政策提案を行うことを活動の中心に据えている。3年度においては、岩手県選挙管理委員会および滝沢市選管と連携し、「コロナ禍における臨時啓発事業」をテーマに調査・研究および政策提案を行った。

研究を進めるにあたり、まず、選管による臨時啓発事業について調査を行った。調査対象を47都道府県選管および東北6県227市町村選管による第25回参議院議員通常選挙における臨時啓発事業とし、メール調査を実施した。また、岩手県立大学の学生を対象とするアンケート調査もあわせて行い、その結果からゼミ生4人がそれぞれの視点から研究を進め、岩手県選管および滝沢市選管に対し、政策提案を行った。

選挙に関する情報に着目した研究では、「選挙公報」の有用性を明らかにし、選挙公報が見られていないこと、臨時啓発としては周知が十分ではないことを指摘し、選挙公報の余白に掲載する内容および行動経済学の考え方を活用した周知の方法を提案した。期日前投票所に着目した研究では、期日前投票所の増設を妨げるコストを解消するために、学生アルバイトの導入および移動型期日前投票所の導入を提案した。住民票に着目した研究では、住民票の異動状況

によって投票率に大きな差があることを明らかにし、若者目線から住民票の異動を促すデザインのチラシを作成し、効果的な周知の方法について提案した。不在者投票に着目した研究では、常時啓発としての出前授業において、若者目線から不在者投票制度の周知を行うことを提案した。

臨時啓発の取り組み

研究を進めていく中で、選挙啓発として自分たちにも何かできることがあるのではないかという思いに加え、滝沢市選管からもお声がけいただき、研究室として活動を進めることとなった。

・不在者投票支援ブース

明るい選挙推進協会の意識調査や岩手県立大学の学生に行った調査において、住民票を異動していない学生の存在が明らかになった。また、不在者投票制度について9割の学生は知らないという調査結果から、「不在者投票支援ブース」を設置した。ブースでは不在者投票請求書および送付用封筒を準備し、その場で請求に必要な書類等を作成できるようにした。40名がブースを利用し、「不在者投票は面倒と思っており利用していなかったが、このブースがあったので利用しようと思った」などの意見が寄せられた。

・選挙事務所ツアー

協会の意識調査では、棄権理由のうち、「政



政策提案発表会

党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかった」との回答が年々増加傾向にあることが明らかとなり、身近な学生からも、「どのようにして政党や候補者を選べばいいかわからない」という声が多かった。そこで、盛岡市内の候補者事務所および比例代表に名簿を届け出ている政党の事務所を訪問する「選挙事務所ツアー」を企画・実施した。各政党の公約集などを収集し、各政党・候補者の政策を比較し、投票先の決定に役立てることを目的とした。ツアー当日はゼミ生4名に加え、総合政策学部の学生にも呼びかけ、さらに4名が集い、彼らからも政党や候補者に対して多くの質問が投げかけられた。

・SNS(Twitter)による情報提供

協会の意識調査をもとに若者の選挙情報の獲得手段と有益度を探ると、見聞きしている情報はあまり役に立っておらず、反対に役に立っている情報はあまり見聞きされていないことが明らかとなった。そのため、有権者が比較的アクセスしやすいSNSを用い情報発信を行った。投票方法や候補者の選び方など、実際に投票する際に役立つであろうものを中心に発信した。

令和4年度以降の活動

4年4月には、上述の活動を学部全体さらには大学全体に広げていくために、大学の公認団体として「岩手県立大学明るい選挙推進サポーター県大Voters」を設立した。設立後はサークルとして選挙啓発活動を行っている。

令和5年度優良活動表彰の受賞団体

5年度は7団体が選ばれました。優良活動賞に、「八潮市明るい選挙推進協議会(埼玉県)」「多摩市明るい選挙推進委員会(東京都)」「宇部市明るい選挙推進協議会(山口県)」、子育てと主権者教育をテーマに活動する「特定非営利活動法人DAKKO(東京都)」、若者啓発グループの「福



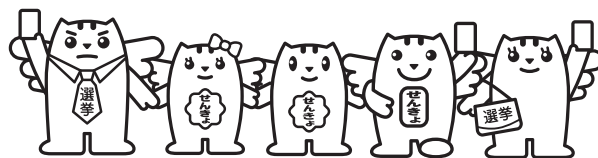
不在者投票支援ブース

また、3年度同様、4年度も岩手県選管と連携し、調査・研究を行った。3年生は「選挙啓発学生団体」、4年生は「当日投票所の削減要因」、「知的障がい者の投票支援」、「女性議員の存在意義」、「選挙啓発を行う学生団体への参加要因」をテーマとした。その調査・研究の成果は、調査への協力自治体にフィードバックした。第26回参院選では、3年度の政策提案が採用されており、社会からも評価されたものと考えている。それを受け、岩手県立大学学長奨励賞を受賞した。

5年度も引き続き、「投票立会人」に着目した調査・研究を進めており、社会の役に立つ政策提案を行い、問題に向き合っていきたい。

佐藤柊人 2001年生れ。岩手県立大学総合政策学部4年、3年生から市島宗典研究室に所属。現在は「投票立会人の確保」に着目し、調査研究を行っている。県大Voters代表も務めている。

大Voteプロジェクト(福島大学)」「下関市選挙啓発サポーター(山口県)」が、奨励賞には北九州市のまちの政治を見つめよう学級の「ひまわり会学級」が選ばれました。



明るい選挙推進活動での人生形成

新宿区明るい選挙推進協議会会長 神山 清英

現在の日本では、国全体として人的資源の最大化を図る施策に重きを置く方向に進んでいる。背景は人生100年時代の到来で、個人の「広範囲の学習」として、明るい選挙推進における活動(明推活動)が有効な候補であると考ええる。

明推活動を支えるのは「人」である。この活動に参加する方々が、自律的に活動し意欲と志を高く保ち、実践活動(OJT¹⁾)による実務能力向上と研修(Off JT²⁾)による体系的な知見を磨くことで、人生形成の目標への道筋が見えてくる。

明推活動は民主主義下の選挙の基盤となっているため、高い理念を内包しているので解決すべき課題が内在する。この解決に取り組むことが「広範囲の学習」に相当する。

◆ 人生100年時代のQOL³⁾

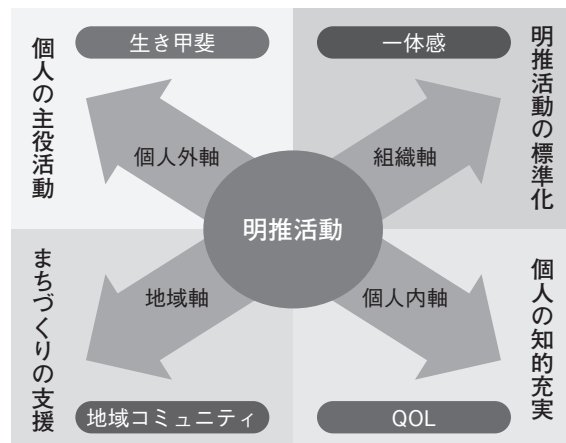
個々人が、自律的に「広範囲の学習」をかつ長期間にわたり継続していくことによる人生の形成が求められるようになってきている。個人のQOLで示される豊かさは、物質的な面に併せて精神的な面の満足度を重視している。いわゆるボランティア活動は、後者に該当する。

生活の糧を得る、家族を養うなどに重点を置く人生を送ることは、健全な社会人としての感覚である。物質的な豊かさの面からのQOL向上の追求に該当する。これが、健全な社会を維持発展させていく上では必須事項である。

子育て時代を終え生活の糧を得る仕事に一段落した後、仕事以外で余裕ある人生にどのようにしてハリを持った人生を形成できるか、これが人生100年時代の課題である。精神的な面からのQOLの追求になる。

◆ 明推活動への参加で人生形成

私たちは、収入を得、日々の生活を維持向上



していくための仕事に従事している。仕事以外の生き甲斐は、多様である。何を選択するかは、人それぞれの人生哲学の選択である。新たな趣味を始める、地域に貢献するボランティア活動に参加するなどが例に挙げられることが多い。

自律的に人生を形成していく基本は、リカレント⁴⁾にある。リカレントの場として「広範囲の学習」を長期間にわたり地道に継続していくことができれば、絶好の機会となる。明推活動は、これらの条件を満たし、精神的な満足度を充実するのに適したボランティア活動である。

自己に新たな磨きをかけ、人生にハリを持たせ、その成果として自分が主役になって舞台上で活躍する。このことが社会への最大の貢献に繋がり、自己の人生の輝きの実現となる。この舞台が、明推活動そのものである。

◆ 明推活動での人生形成支援の事例

人生形成の事例をあげる。

○人生の充実感を体感する(主役となって舞台に上がる 生き甲斐を感じる)

・選挙時啓発：学校に生徒・保護者向けチラシで依頼

・常時啓発：地域まつり・地域活動におけるブースでの啓発

・選挙出前授業支援：保護者を巻き込み、地元学校の生徒へ選挙の重要性を伝達

・ポスターコンクール：将来の主権者への啓発で、地元学校へ選挙の意義の可視化を依頼

・新成人の祝いを応援：先輩として支援・指導

○地域と一体感(明推活動で地域のまちづくり、

地域コミュニティで主役活躍)

- ・地域コミュニティ支援：ふるさと化、自立したまちづくり、心豊かなまちづくり
 - ・人と人との関係構築：豊かな人間関係の醸成、個人=家族=地域を繋げる
 - ・議会傍聴によるまちづくり：幅広い知識の獲得と裏付け、幅広い活動による充実感
- 知的充実感(専門的知識習得、知的刺激)
- ・明推活動参加での充実感：総会、各種研修会、他自治体明推との合同研修会等への参加
 - ・区明推専門委員会活動での充実感：啓発、広報、研修、明推活動の将来あり方等の委員会活動
 - ・区明推地区別懇談会での充実感：意見交換による刺激、自主勉強会
 - ・テキスト学習：明推活動ハンドブック(東京都)、「Voters」「くらしの中の選挙」「事例集 主権者教育(選挙出前授業)」(明推協)、「私たちが拓く日本の未来」(総務省、文部科学省)

◆ 明推活動の課題解決でQOL追求

明推活動は、自分が主役になる舞台を提供してくれる民主主義体制における絶好の場である。しかしながら、明推活動を巡る環境には、厳しいものがある。定住人口に対し、人生のステージに応じて住居を転換していく人口流入があり、一方では高齢化や少子化による全体的な活動の総和エネルギーが減少することも現実である。このような現実を踏まえて考えると、種々の解決すべき課題が浮かび上がってくる。

この解決の過程に関わる明推活動が、「広範囲の学習」の場を提示し、QOL向上を伴う豊かな人生形成を可能にする。

◆ 明推の組織的活動の充実

個人的には現状の生活に安住できる環境にあり、一方では加齢や身体的条件による人生に対するエネルギー低下を呼び起こしていることも現実である。これが遠因となり、民主主義を支える根幹である選挙における啓発や投票所での立会などの活動に、人生の意義を見出して社会への高度な貢献をする意識への、陰りが広がる

ことは否定できない。

明推活動の参加者が、生き生きと活動できるような適切な組織や裏付けとなる種々の条件や環境を整備することが必須である。すなわち、個人が目指す方向と明推活動に整合性を持たせて、現実の生身の人間が違和感をいだかないような活動をする。高い理念の実現を目指しつつ、一方ではこの生身の人間に寄り添うということになる。明推活動の立場からは、明推活動での内容と水準の設定と組織の規模や階層などを慎重に設定することが必要である。

◆ 明推活動と個人の人生形成の軸

明推活動で取り上げる施策は、具体的には多岐にわたることが予想される。しかし、明推活動と個人の人生形成の断面から整理すると、主要な方向は絞られてくる。

○明推活動の大々的広報

民主主義国家における選挙の健全化に関わっていることを広く行き渡らせ、その意義と重要性の浸透を図る。

○人生100年時代の人生形成

明推活動への参加で「広範囲の学習」ができ、自律的に人生形成が自然にできる効果が発揮される。

○自己の人生の輝きを得る

人生にハリをもたせ、社会に貢献する活動により多くの人たちと交流し、かつ民主主義の形成に貢献できる。

◆ おわりにかえて

各地域での明推活動には、種々の進め方や考え方があり、別の切り口からの見方がある。ここでは、東京都新宿区における明推活動に参加し、日常的に感じることを体験的に述べた。

かみやま きよひで 電気機器メーカーに勤務し、事業企画で課題解決に関わった。地域の活動にも関わり、町会長、地域の小学校の評議員などを体験している。平成6年から新宿区の明るい選挙推進委員、協議会委員を歴任。

情報フラッシュ

○児童センターで模擬選挙

愛媛県の松山市選挙管理委員会は、「選挙コンシェルジュ」と連携して、11月25日に市南部児童センターで、センターが購入するおもちゃを子どもの投票で決める「おもちゃ総選挙」を行いました。幼児は選挙の紙芝居、小学生は選挙の仕組みの紹介の後、掲示板に張られたそれぞれ6つのおもちゃの候補を見比べ、1票を投じました。上位に選ばれたおもちゃが購入され、12月のクリスマスから市南部児童センターで利用されました。企画した選挙コンシェルジュは、市選管の選挙啓発に参画する学生支援スタッフ(大学生、専門学校生)です。



○図書館で展示

三重県選管は、毎年12月を「明るい選挙推進強調月間」として、県と市町が連携して「明るくきれいな選挙の推進」と「投票参加」を広く県民に呼びかけています。亀山市選管は初めての企画として、市立図書館で選挙に関する書籍や啓発物などを展示しました。期間は2023年11月25日から12月21日まで、場所は市の施策などを紹介するテーマ展示コーナーです。



○啓発動画「それって民意？」

静岡市選管は、投票しないことで生じる影響について、学校生活での身近な出来事に注目した動画を作成しました。静岡大学政治学ゼミ生の提案を受けたもので、学生がストーリーを考え、動画撮影と編集まで行いました。1月に市明るい選挙啓発ポスター作品展示会と、二十歳の記念式典の会場で放映され、静岡市公式YouTubeチャンネルでも公開されています。

<https://youtu.be/ho0WTq4B7Dc>



○まんがの募集

投票参加をよびかける「まんが」を募集するコンクールが、5年度は北海道、高知県、熊本県、宮崎県都城市などで行われました。入賞作品がそれぞれの選管サイトに掲載されています。また、山口県山口市選管のサイトには、選挙の豆知識をテーマとする4コマ漫画「選挙あるある」23点が掲載されています。

○川柳、薩摩狂句、標語、作文の募集

鹿児島市は、選挙啓発の標語・川柳・薩摩狂句を鹿児島市内在住の方から、作文を中学生から、標語を小中学生から募集しています。入賞作品が市選管サイトに掲載されています。

○保護者も参加した選挙出前授業

東京都品川区は、1月20日(土)に区立小学校で、5年生と6年生が受講する出前模擬選挙を実施しました。明推協委員(13人)が設営・進行・運営を、選管職員(1人)が代理投票と無効票についての説明を担当しました。

学校公開日での授業で40人ほどの保護者が参観し、初の取り組みとして保護者も模擬投票に参加しました。児童と同じ候補者で、選挙公報を事前に読んだ上での投票です。どうしてこの候補者を選んだか、親子での会話が期待されました。

短信

○住民票異動等に関する周知チラシ

総務省は、進学や就職等に伴う引っ越しにより住所が変わる学生等に住民票の異動などをよびかけるチラシを作成しました。3年ぶりにデザインを一新し、家と道路をモチーフに街を表現、新生活をはじめた人々の希望に満ちた様子をイメージしているそうです。



https://www.soumu.go.jp/main_content/000860649.pdf

○投票率低下防止等に向けた政治参画のあり方研究会報告書

鳥取県は、全国的な投票率の低下や地方議会議員のなり手不足の深刻化を念頭に、投票参加の促進、投票環境の整備、シティズンシップ教育の推進など、県民の政治参加の促進を目的に、「投票率低下防止等に向けた政治参画のあり方研究会」を立ち上げ、2023年9月から5回にわたり協議し、12月に報告書を公表しました。

<https://www.pref.tottori.lg.jp/315202.htm>

○参考書籍・資料の紹介

冊子版とDVD版『選挙の仕事』

全国の都道府県選挙管理委員会の集まりであ

る都道府県選挙管理委員会連合会は、選挙時に、投票事務従事者として期日前投票管理者や立会人、当日立会人などに従事される方への説明資料として、『選挙の仕事』を発行。投票事務や開票事務の流れや注意点を、実例で紹介しています。選挙の運営には、選管委員や職員の管理のもと、多くの有権者・プレ有権者が参加しています。

『マンガでわかる社会学』

CHAPTER5でフェイクニュースやメディアリテラシー、6で投票率の低下、政治参加意識などがテーマに。「難しい概念も、難しい数式も、難しい思想家もほとんど出てきません。マンガを通じてストーリーを意識してもらい、～もう少し漠然とした「社会学的な考え方」のようなものを紹介(本文15頁)」監修・西田亮介(東京工業大学リベラルアーツ研究教育院准教授)池田書店2023年10月。

『デンマークにみる 普段着のデモクラシー』

小島ブンゴート孝子、澤渡夏代ブランド、かもがわ出版2023年6月。幼児期や学校での学びのほか、生活の中でのデモクラシーを紹介。

『フランスの道徳・市民教育』大津尚志(武庫川女子大学)、晃洋書房2023年11月。市民性の育成は「道徳・市民」科が中心となり、他の教科等を含めて実践されているとのこと。

『社会問題のつくり方 困った世界を直すには?』

「投票しても何も変わらない」という人もいるけれども、たぶん、正確には違うんだと思う。投票によって、「誰が議員になるか」までは選べる。でも、そこから先は、投票だけでは決められない、ってことなんじゃないかな」荻上チキ(評論家)、翔泳社2023年12月。

『虚偽情報の時代に：有権者の「知識」を問う』

安野智子(中央大学)、新情報111号特集1、一般社団法人新情報2023年11月。

<https://www.sjc.or.jp/topics/doc/>

『「熟議」が拓く、シティズンシップ教育の可能性』

斉藤雄次(日本文理大学)、都市問題2024年1月号、後藤・安田記念東京都市研究所。

協会からのお知らせ

■明るい選挙推進サポート企業制度

明るい選挙推進運動は、第2次世界大戦後の民主的な選挙の黎明期において、実業界、言論界などで提唱され、国民運動としてスタートしました。この歴史を踏まえ、また各企業におかれては多くの社員(有権者)を抱えておられることに着目し、協会では明るい選挙推進サポート企業制度を設けています。社会貢献活動の一環として、支援をご検討ください。サポート企業に対しては、当誌Votersや寄附禁止周知などの啓発資料を提供するとともに、社員研修などでの主権者教育に関する講演を実施します(交通費実費負担)。

明るい選挙推進サポート会費のお願い

協会は、フォーラム開催、資料作成、意識調査などを実施していますが、明るい選挙推進協議会による会費、趣旨をご理解いただいている団体からの助成金などで運営されています。活動にご理解いただきますとともに、サポート企業制度の安定的な実施のため、サポート会費(一口10万円以上)による支援をお願いしています。

寄附に対する税制上の優遇措置

サポート会費は特定公益増進法人に対する寄附として、優遇措置が適用されます(法人税法第37条第4項)。一般寄附金の損金算入限度額①に加えて、特別損金算入限度額②が設けられ、①と②の合計額が限度額となり、寄附金合計額とのいずれか少ない額が損金に算入されます。

①(資本金等の額×当期の月数/12×2.5/1,000+所得金額×2.5/100)×1/4

②(資本金等の額×当期の月数/12×3.75/1,000+所得金額×6.25/100)×1/2

サポート企業として登録いただいている団体

- ・株式会社日本選挙センター(東京都千代田区)
選挙事務に関わる商品のトータルサポート
- ・株式会社ムサシ(東京都中央区)
名刺・カードプリント、金融汎用と選挙のシステム機材の開発製造ほか
- ・株式会社ジック(横浜市)
各種調査研究・交通事故損害調査業務、生命保険・損害保険代理店業務
- ・株式会社新みらい(茨城県つくばみらい市)
土木・建築・耐震補強工事、技術開発
- ・株式会社アクス(横浜市)
自動車事故損害調査、行政等を対象とする調査研究
- ・有限会社都市企画センター(東京都新宿区)
生命保険・損害保険
- ・特定非営利活動法人選挙管理システム研究会(東京都中央区)
選挙管理委員会が行う選挙管理の支援、使用済投票用紙のリサイクル事業

表紙ポスターの紹介 明るい選挙啓発ポスターコンクール 文部科学大臣・総務大臣賞(令和5年度)

白谷 椿さん 愛媛県 松山市立南第二中学校2年

畠 平田 朝一 文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官
「ばあちゃん 今から 選挙行こや!」の言葉からも、中央でつないでいる手は、おばあさんとその孫の手であることが想像できます。背景には画面いっぱいの花が描かれています。幅広い年齢の方に選挙に興味をもってもらえる温かみのある作品になっています。

編集後記

・特集は、さまざまな「大人の学び」を紹介していただきました。明るい選挙推進運動は、主権者意識の涵養について関心を持っています。学校における主権者教育は拡充されてきましたが、大人の主権者学習はどうでしょうか。学校は種を蒔き、発芽させますが、花を咲かせ、実を成らすのは、その後の社会生活での経験や学びかもしれません。

・福島県二本松市の岩代観光協会が発行する「岩代おじさん図鑑」が、NHKで取り上げられるなど話題になりました。図鑑サイトに「田舎のおじさんには退職がない。仕事人としての現役が終わっても、地域の人としての現役は、まだまだ終わらない」とあります。明るい選挙推進協議会にも、個性豊かな方々(男女問わず)が参加されています。

感想をお寄せください。

Voters(ボーターズ)をお読みいただきありがとうございます。「記事の感想」「読みにくさ、わかりにくさ」「取り上げてほしいテーマ」など、ご感想、ご意見、情報をいただくと助かります。下記のメールアドレス、FAX番号あてにお寄せ下さい。



編集・発行 ●公益財団法人 明るい選挙推進協会

〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町7階 TEL03-6380-9891 FAX03-5215-6780
〈ホームページ〉<https://www.akaruisenkyo.or.jp/> 〈X〉<https://twitter.com/Akaruisenkyo>
〈メールアドレス〉info@akaruisenkyo.or.jp

編集協力 ●株式会社 公職研



高山 杏奈さん
鹿児島県
日置市立伊作田小学校4年

投票用紙を投票箱に入れている姿の後ろに、大きなひまわりが咲き、様々な色の建物が描かれています。「明るい選挙」の文字とともに、虹の上で手をつなぐ人たちの姿があり、投票することで、明るい未来につながるということが想像できるような作品です。



矢筈原 愛華さん
愛知県
一宮市立北方小学校6年

画面の上から様々な色の投票用紙が降り、下の投票箱に入っています。そこから芽が出て、中央には大きな町が出来上がりつつあります。「未来を咲かせるあなたの一票」という文字からも、選挙で町が明るくなっていくことが伝わってきます。



井内 みやびさん
香川県
さぬき市立長尾中学校1年

投票箱が擬人化され、その表情からは強い意志が感じられます。スリッパが道に変わりネクタイが家の色と重なるなどユニークな作品です。「君の1票が街をつくる」という言葉からも、投票することが町の未来につながるということが伝わってきます。



佐藤 志真さん
東京都
羽村市立羽村第三中学校2年

画面いっぱいには描かれた街の風景。赤ちゃんからお年寄り、様々な職業の人々が日常生活を送っている様子が描かれています。画面中央の建物には「明るい未来へ 投票しよう」との文字が立体的に描かれています。投票が未来につながるということが伝わってきます。



八重樫 仁歩さん
岩手県
北上市立北上中学校3年

手に投票用紙を握りしめ、その表情は未来を見つめているかのようです。「あなたも未来を選択する一人の言葉」と、投票用紙の周りに描かれた様々な方向へ向く矢印からも、投票が未来につながるということが伝わってきます。



宇田 晴輝さん
東京都
江戸川区立清新第一中学校3年

高校生が乗っている自転車のかごには赤ちゃんや家族の写真と投票用紙が描かれています。「18歳私の一票に未来をのせて」との文字からも、一票が明るい未来につながることを見る人の目線で考えさせてくれる作品になっています。



西山 侑良さん
岡山県
県立岡山工業高等学校1年

拡声器からは、「若者の声を伝える選挙」の文字があります。その文字の回りにはオレンジ色の線をつけ、文字の手前を大きくするなど、言葉が見る人に迫ってくるよう工夫されています。若者の声を届けるためにも選挙に行くというメッセージが伝わる作品になっています。



田口 穂乃花さん
秋田県
県立角館高等学校3年

投票用紙を持つ女性が、笑顔でやさしく微笑んでいます。将来について考えているのでしょうか。「選挙に参加できる、投票できるってうれしい」という言葉からも、選挙に行くことが明るい未来を創造することにつながるというメッセージが伝わってきます。



佐藤 夏輝さん
福島県
尚志高等学校単位制・通信制課程3年

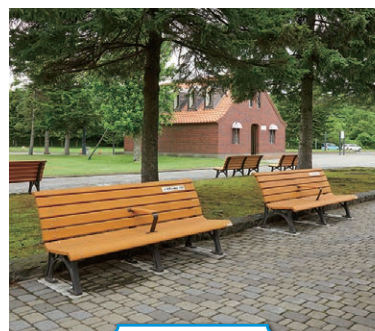
日常生活を切り取って、電車に乗る光景を描いています。改札口が投票箱となり、ホームの電車が輝いています。「選挙は未来への改札口」という言葉からも、選挙が未来へつながっていることが伝わってくる作品です。

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車

全国各地で運行している
献血バスを寄贈



ベンチ

全国の公園緑地等に
ベンチを設置



フラワープランター

観光地の環境美化活動の
推進を目的として寄贈



宝くじ桜

日本全国に
さくら若木を寄贈



車いす

博物館利用者のために
車いす等を寄贈



一輪車

体力づくり実践校等に
一輪車を寄贈



バス停留所施設

バス停上屋と
風防施設を設置



すこやか広場

こどもの国(神奈川県)に
健康器具や遊具を設置



検診車

胃部・胸部X線撮影車
として寄贈

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。 <https://jla-takarakuji.or.jp/>



一般財団法人
日本宝くじ協会